



2005年2月22日 第2005-43号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

Tel 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

衆議院予算委員会で社会保障の集中審議 民主党5議員が年金問題を中心に質問

社会保障についての集中審議が2月21日衆議院予算委員会で行われ、与野党11人の議員が質問を行いました。民主党からは、JAM組織内の田中慶秋議員はじめ、5人の議員が質問に立ち、年金空洞化問題、無年金者の増大、社会保険庁改革、年金事務費の保険料からの充当問題、年金資金の運用などについて質問を行いました。政府側は小泉首相は欠席で、厚生労働大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済財政担当大臣などが答弁に立ちました。

民主党議員の主な質疑応答は次の通りです。

国庫負担引き上げの先送りについて

●田中慶秋議員 2000年の年金改正で2004年度までに国庫負担を1/2に引き上げると附則に書いたのに、実施されないまま昨年の年金改正法で2009年度まで先送りされた。国民に対して責任をとるべき。

(厚生労働大臣) 2000年改正法の附則では「当面平成16年までの間に、安定した財源を確保し、国庫負担の割合の二分の一への引上げを図るものとする」とされた。「安定した財源の確保」と「図るものとする」の解釈の問題がある。昨年の改正法で改めて規定されたところを理解してほしい。

年金制度の一元化について

●田中慶秋議員 民主党は一元化を主張しているが、その理由は以下の3点。①わかりやすい制度であることが一番大事。②各年金財政が危機的状況を迎える。厚生年金から脱退した会社が昨年で14万社あり、従業員が国民年金に移行している。③契約労働、派遣労働が増加し、企業の雇用形態が大きく変わっており、厚生年金に加入しない雇用者が増えている。

(厚生労働大臣) 年金一元化についてはさまざまな議論がある。この場で議論していただき、ご指導いただきたい。産業構造や就業構造の変化への対応としては、パートタイマーの厚生年金適用の検討について附則に明記した。

基礎年金の税方式化について

●田中慶秋議員 基礎年金を税方式にすれば未納・未加入問題はなくなる。消費税で賄うことについてどう評価するか。

(厚生労働大臣) 社会保障の立場からは、消費税を議論しなければならなくなっている。税方式にすることについては、自助、共助、公助といった社会保障の根幹に触れる問題であり、十分な議論をしていただきたい。

年金資金の事務費流用について

●中根康浩議員 年金資金を事務費に流用できる法律の廃止に向けて考え直す考えがあるか。

(厚生労働大臣) 事務費は原則国庫負担だが、国の厳しい財政事情で特例措置の継続をお願いしている。

厚生年金の空洞化について

●内山晃議員 国民年金だけでなく厚生年金の空洞化が進んでいる。パート、アルバイト、業務請負への切り替えで社会保険料を回避する動きが拡大している。

(厚生労働大臣) 認識している。厚生年金の適用拡大については今後の課題としている。

●内山晃議員 業務請負契約でも雇用者と同じような働き方をしている場合、違法脱退として考えるのか。また、労災は適用になるのか。

(社会保険庁運営部長) 請負では請負者が事業者になるが、実質的には雇用関係がある場合もあるだろうから、そういう場合に厚生年金に加入していなければ違法ということになる。

(厚生労働省労働基準局長) 全員加入が基本。業務請負などの名称にとらわれず、実態に即して判断。仕事の内容だけでなく、使用従属関係があるか、などで判断する。

社会保障の一体的見直し議論について

●古川元久議員 一体的見直しの範囲を明らかにすべき。生活保護が入るなら、年金の税方式の議論が入る。民主党案に対する批判である所得把握についても検討する必要があるのではないかと。

(厚生労働大臣) 一体的見直しだから、通常含まれるものが入ってくる。自営業者の保険料負担のためにも所得把握は大事。年金と生活保護額の水準についても整理することになる。

(財務大臣) われわれは自営業者の所得把握に苦勞してきている。精度を上げる努力は必要だが、難しい問題がある。